

令和 2 年度
会員事業所現況調査報告書

令和 3 年 2 月

遊 佐 町 商 工 会

I 令和2年度会員事業所現況調査の実施概要

1. 調査の実施要領

(1) 調査の目的

- 会員事業所の現状把握
- 会員事業所の支援ニーズの把握

(2) 調査の概要

- 調査期間：令和2年9月18日～10月31日
- 調査対象：会員事業所396名
- 調査方法：調査票によるアンケートを実施

(3) 調査事項

令和2年10月1日を基準日とし、下記の項目について調査した。

- 会員事業所の事業概要等
- 新型コロナウイルスの影響
- 事業承継の状況

2. 調査のとりまとめにあたって

(1) 調査票の回収状況

調査期間中に巡回訪問等により調査票を回収したところ、回収状況は次のとおりであった。

- 有効回答数338名／調査対象者396名（有効回答率85.3%）

【参考】前回の回収状況

- H30年度 有効回答数334名／調査対象者377名（有効回答率88.5%）

(2) とりまとめ

調査票の設計、集計結果分析、とりまとめについては遊佐町商工会が行った。

3. 報告書利用にあたっての注意点

(1) 集計方法について

本調査の集計にあたっては、一部のみを回答した場合でも有効としたため、設問ごとの回答者数は一致していない。

(2) 調査対象について

本調査は会員事業所1名に対して1件の回答を依頼している。このため、一つの会員事業所が複数の店舗を経営していたり、複数の業種に従事していても本調査に対する回答は1件のみである。

また、個人事業主や会社といった経営形態にかかわらず、事業所の単位は「名」で統一している。

(3) 業種について

本調査における業種は日本標準産業分類に基づいて分類しているが、公表にあたっては回答者の匿名性を確保するために次のとおり分類している。

- 建設業 …D 建設業
- 製造業 …E 製造業
- 卸小売業 …I 卸売業, 小売業
- 飲食宿泊業…M 宿泊業, 飲食サービス業
- サービス業…G 情報通信業、H 運輸業, 郵便業、
L 学術研究, 専門・技術サービス業、
N 生活関連サービス業, 娯楽業、O 教育, 学習支援業
R サービス業 (他に分類されないもの)
- その他 …A 農業, 林業、B 漁業、C 鉱業, 採石業、砂利採取業、
F 電気・ガス・熱供給・水道業、J 金融業, 保険料、
K 不動産業, 物品貸借業、P 医療, 福祉、Q 複合サービス業
S 公務 (他に分類されるものを除く)、T 分類不能の産業

(4) 未回収の事業所の情報について

調査票を回収できなかった事業所については経営相談等で収集した情報を一部活用している。

Ⅱ 調査結果

1. 会員事業所の事業概要等

(1) 遊佐町商工会の会員構成

会員事業所 396 名を法定会員・定款会員・特別会員の三つの区分に分類すると、遊佐町内で商工業を営んでいる法定会員は 367 名で、会員全体の 90%以上を占めている。

また、直近の「平成 28 年度経済センサス」における遊佐町の商工業者数は 534 名であり、商工業者組織率（法定会員／商工業者数）は 68.7%となる。これは県平均の 60.2%を大きく上回る数値である。

【表 1-1】遊佐町商工会の会員区分ごとの会員数

会員区分	会員数	備 考
法定会員	367	・遊佐町に 6 か月以上営業所等を有する商工業者
定款会員	17	・遊佐町で事業活動を行う青色申告会、法人会、NPO 法人、宗教法人等の定款に定める非商工業者
特別会員	12	・遊佐町に営業所等を持たない商工業者 ・定款に定めていない非商工業者
合 計	396	

(2) 会員事業所の経営形態と業種

会員事業所 396 名を経営形態別に分類すると、個人事業主が 232 名と全体の約 60%を占めている。そして、会社（株式会社、有限会社、合同会社、合名会社、合資会社）が 138 名で約 35%、その他（会社以外の法人、任意団体等）が 26 名で約 5%と続いている。

また、会員事業所 396 名を業種別に分類すると、建設業が 115 名で最も多く、全体の約 30%を占めている。これにサービス業 86 名、卸小売業 84 名、製造業 43 名、飲食宿泊業 38 名が続いている。但し、サービス業には日本標準産業分類による「R サービス業（他に分類されないもの）」も含むため、経済団体や非営利団体、宗教法人も経営形態「その他」に含まれており、これらを除いたサービス業の商工業者は 69 名となる。

これらの業種別の会員数を「平成 28 年度経済センサス」における遊佐町の商工業者数と比較すると、建設業が商工業者数を 21 名上回るのに対して、卸小売業が 75 名下回っている。

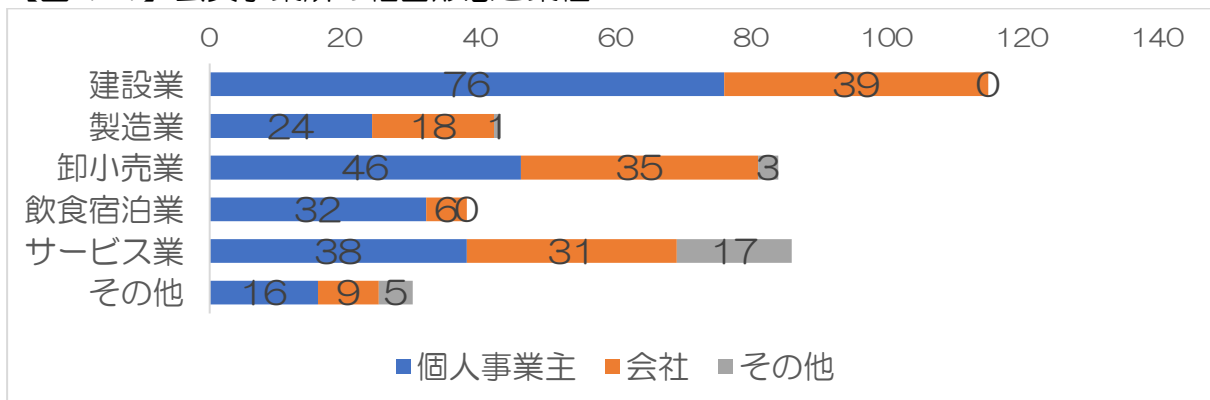
これらの数値がかけ離れている原因としては、会員数が商工業者数を上回っている場合は、「平成 28 年度経済センサス」の基準日である平成 28 年 6 月 1 日から事業所数の増加が考えられる。一方で、会員数が商工業者数を下回っている場合は、事業所数の減少のほか、商工会に加入していない事業所が影響していると考えられる。

【表 1-2】 会員事業所の経営形態と業種

業 種	個人事業主	会社	その他	合計	商工業者数
建設業	76	39	0	115	94
製造業	24	18	1	43	59
卸小売業	46	35	3	84	159
飲食宿泊業	32	6	0	38	55
サービス業	38	31	17	86	113
その他	16	9	5	30	54
合 計	232	138	26	396	534

※商工業者数は「平成 28 年度経済センサス」の数値を引用

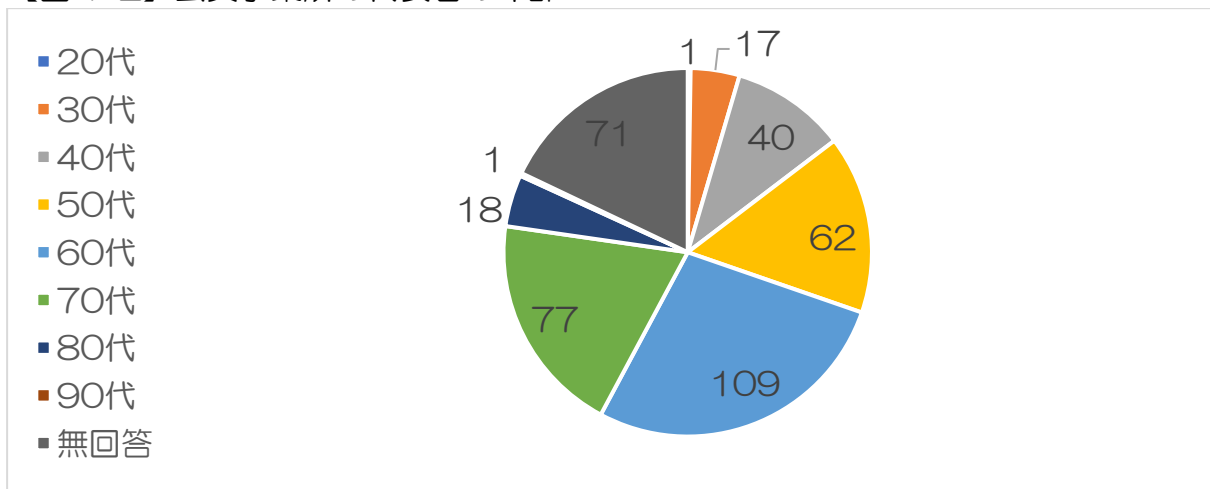
【図 1-1】 会員事業所の経営形態と業種



(3) 会員事業所の年齢構成

無回答を除いた会員事業所 325 名の代表者の年齢の平均値は 62.0 歳、中央値は 63.0 歳である。年齢層は 60 代が 109 名で最も多く、これに 70 代の 77 名が続いている。70 代以上が 96 名にのぼり、会員事業所全体の約 25%、回答者の約 30% を占めていることから、将来的な廃業の増加が懸念されている。

【図 1-2】 会員事業所の代表者の年齢



業種別にみると飲食宿泊業の平均値が56.9歳と唯一50代であり、それ以外の業種は60～65歳に平均値が収束している。また、建設業は40代から70代まで幅広い年齢層に分布しており、新規創業や事業承継等、一定の新陳代謝が進んでいると捉えることもできる。

【表 1-3】 会員事業所の業種別の代表者の年齢

業種	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	無回答	平均値
建設業	0	5	14	16	29	22	5	0	24	61.7
製造業	0	1	3	8	9	13	4	0	5	65.2
卸小売業	1	4	7	11	29	21	5	0	6	63.2
飲食宿泊業	0	4	5	7	11	4	1	0	6	56.9
サービス業	0	1	8	17	22	13	1	1	23	61.8
その他	0	2	3	3	9	4	2	0	7	60.9
合計	1	17	40	62	109	77	18	1	71	62.0

2. 会員事業所における新型コロナウイルスの影響

(1) コロナ禍における売上の変化

無回答を除いた会員事業所 292 名の令和 2 年 9 月の売上前年比の平均値は77.4%、中央値は80.0%である。

【表 2-1】 令和 2 年 9 月の売上前年比

業種	0~19	20~39	40~59	60-79	80~99	100~119	120以上	合計	平均値
建設業	6	6	15	21	15	17	2	82	79.4
製造業	3	5	4	7	8	5	1	33	68.4
卸小売業	5	6	7	11	26	13	3	71	73.9
飲食宿泊業	2	1	0	10	7	5	3	28	80.8
サービス業	4	3	4	12	24	13	1	61	76.1
その他	0	0	0	3	8	4	2	17	99.4
合計	20	21	30	64	88	57	12	292	77.4

※小数点以下は切り捨てして計算

業種別に見ると、最も売上減が大きかったのが製造業の68.4%。製造業は製造品目によっては前年並の売上を確保している事業所も散見されるが、特別定額給付金やプレミアム付き商品券といった経済支援策が直接行きわたらない業種特性が原因として考えられる。

次に売上減が大きかったのが卸小売業の73.9%。生活必需品の需要が手堅い一方で、各種会合の自粛に伴う仕出しや酒類の需要の激減、旅行等のレジャーの機会減少に伴う衣料品の買い控えが原因として考えられる。

続いてサービス業の76.1%、建設業の79.4%、飲食宿泊業の80.8%と続いている。飲食宿泊業はコロナ禍で売上が激減している業種としてマスコミ等で報道されているが、本町においては各種会合の自粛により酒類を提供する事業所の売上が激減している一方で、身近なストレス解消である昼食需要を取り込む事業所も散見されるなど、営業形態や営業時間によって二極化する傾向にある。

(2) コロナ禍における経営上の問題点

令和2年9月の時点での新型コロナウイルスの影響による経営上の問題点について237名から回答(複数回答可)をいただいた中で最も多かったのは「客数の減少」の142名で、次いで「需要の停滞」の79名、「顧客のニーズの変化」の56名であった。

「客数の減少」と「需要の停滞」はどの業種にも共通する問題であり、コロナ禍における売上減少の最大の原因となっていると思われる。

また、「客数の減少」と「需要の停滞」以外に各業種で10名以上が問題点として回答した項目は次のとおり。

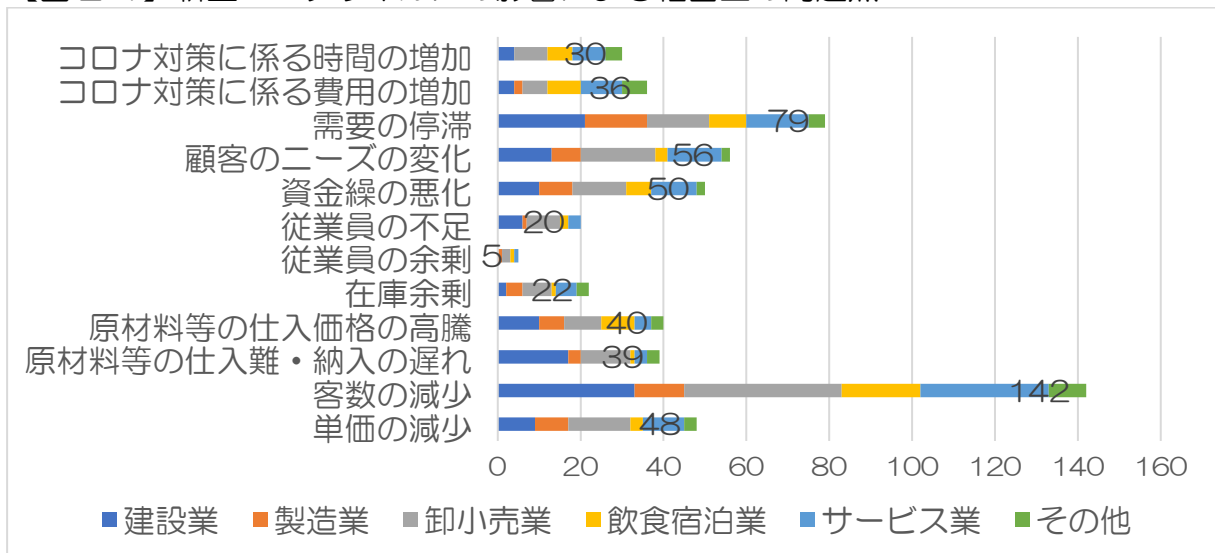
建設業は「原材料等の仕入難・納入の遅れ」、「顧客のニーズの変化」、「原材料等の仕入価格の高騰」、「資金繰りの悪化」。

卸小売業は「顧客のニーズの変化」、「単価の減少」、「資金繰りの悪化」、「原材料等の仕入難・納入の遅れ」

サービス業は「顧客のニーズの変化」、「資金繰りの悪化」、「単価の減少」、「コロナ対策に係る費用の増加」。

製造業、飲食宿泊業、その他の業種については「客数の減少」と「需要の停滞」以外に10名以上が問題点として回答した項目は無かった。

【図2-1】新型コロナウイルスの影響による経営上の問題点



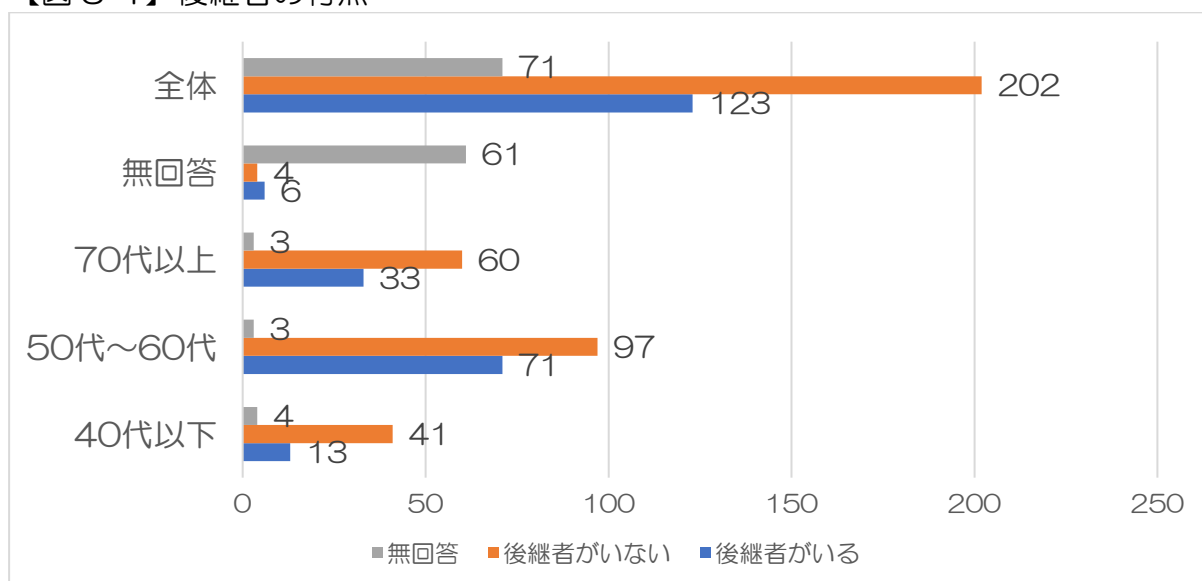
3. 会員事業所の事業承継の状況

(1) 後継者の有無について

会員事業所 396 名の後継者の有無について調査したところ、「後継者となる人材、後継者にしたい人材がいる」と回答した事業所は 123 名と全体の約 30%であった。また、「後継者となる人材、後継者にしたい人材がない」と回答した事業所は 202 名と全体の約 50%、無回答が 71 名と全体の約 20%であった。

これを代表者の年齢別に集計してみると、「後継者となる人材、後継者にしたい人材がいる」と回答した事業所の割合は代表者が 50～60 代の事業所は約 40%、代表者が 70 代以上の事業所は約 35%であった。

【図 3-1】 後継者の有無

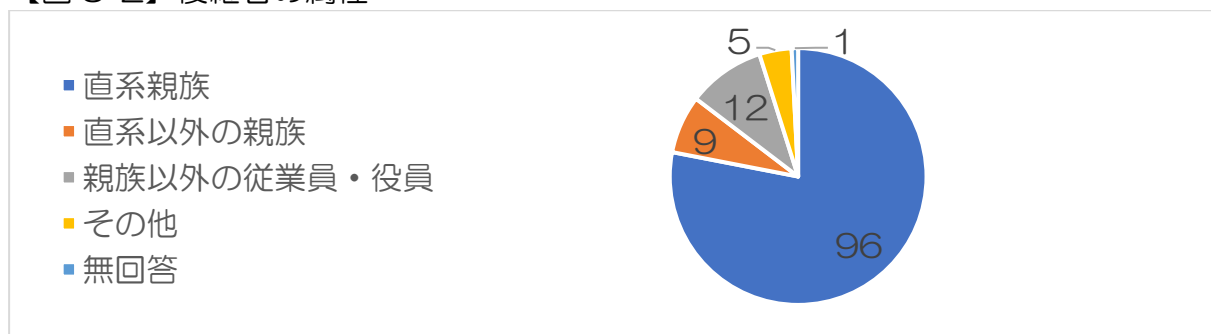


(2) 後継者の属性について

「後継者となる人材、後継者にしたい人材がいる」と回答した 123 名を対象に後継者の属性について調査したところ、約 75%を占める 96 名が子どもや孫、その配偶者といった直系親族を後継者に考えている。

なお、兄弟や親戚といった直系以外の親族、親族以外の従業員・役員、その他と言った「直系親族以外」と回答した 26 名の経営形態は個人事業主が 3 名、会社が 15 名、その他が 8 名であった。

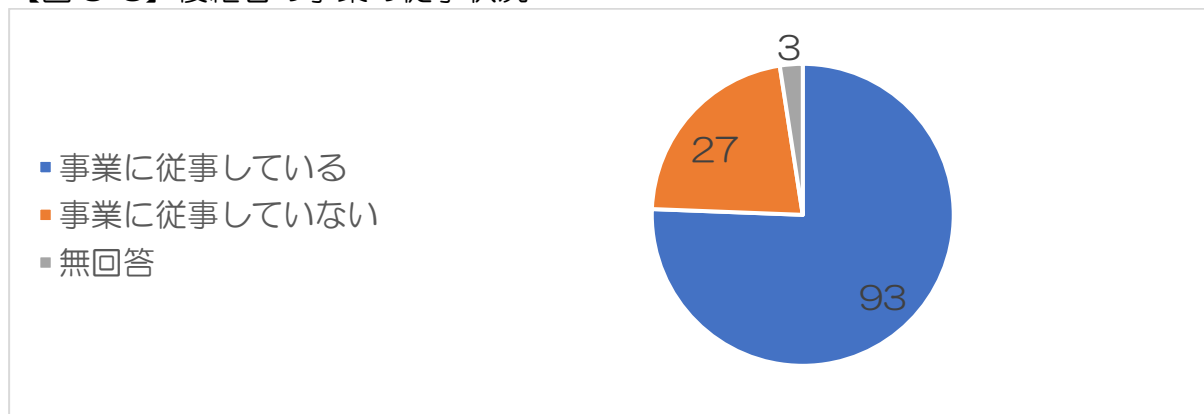
【図 3-2】 後継者の属性



また、「後継者となる人材、後継者にしたい人材がいる」と回答した 123 名を対象に後継者が事業に従事しているかを調査したところ、約 75%を占める 93 名が後継者が「事業に従事している」と回答した。

なお、「事業に従事していない」と回答した 27 名のうち 23 名は子どもや孫、その配偶者といった「直系親族」を後継者と考えている。

【図 3-3】 後継者の事業の従事状況

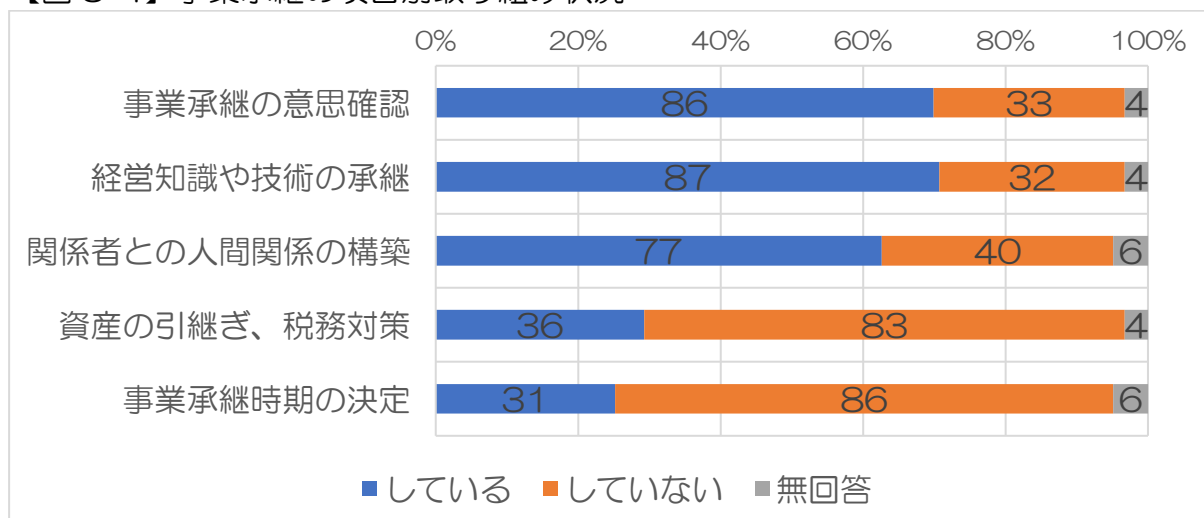


(3) 事業承継の取り組み状況

「後継者となる人材、後継者にしたい人材がいる」と回答した 123 名を対象に事業承継の取り組み状況について調査したところ、「後継者に対する事業承継の意思確認」と「経営知識や技術の承継」については約 70%、「関係者との人間関係の構築」については約 60%が取り組んでいるとの回答があった。これらは「後継者が事業に従事している」と回答した事業所においては約 80%が取り組んでおり、OJT を通して事業承継に取り組んでいるものと思われる。

一方で、「資産の引継ぎや税務対策」については約 30%、「事業を承継する時期の決定」については約 25%しか取り組んでいないとの回答があった。本来、事業承継は最初に事業を承継する時期を決めて、そこから逆算して計画的に取り組むべき課題であることから、この点について意識啓発を図る必要がある。

【図 3-4】 事業承継の項目別取り組み状況



(4) 外部人材による事業承継について

最後に、「後継者となる人材、後継者にしたい人材がない」と回答した 202 名を対象に外部の人材が事業を継ぐことに対する抵抗の有無を調査したところ、「条件さえあれば、外部の人材が事業を継ぐことに抵抗はない」と回答した事業所が 96 名と約 50%を占めたのに対し、「条件に関係なく、外部の人材が事業を継ぐことには抵抗がある」と回答した事業所は 80 名と約 40%であった。

県内でも専門の支援機関を活用して外部人材に第三者承継する例が散見されており、本会でも後継者がいない事業所の約 50%は第三者承継に抵抗がないと回答している。しかし、第三者承継は「条件さえあれば」という部分がネックになり、事業承継を断念する例も少なくない。このため、約 50%というのは過大な見積もりであり、むしろ「約 40%は条件に関係なく第三者承継に抵抗がある」という点に着目すべきと思われる。

【図 3-5】 外部人材による事業承継に対する考え方

